

公開講演会記録

米中覇権争いとアジアの行方

日本経済新聞社コメンテーター 秋田浩之



〈初めに〉トランプ大統領、盤石とはいえない再選

本日は、米中覇権争いの行方と、それが日本にどのような影響を及ぼすのかについて、お話しさせていただこうと思います。その前に、先月初め、私が米テキサス州取材したときのお話から始めたいと思います。なぜなら、そのことが本日の演題と深く結びつくからです。

結論から先にいきますと、テキサス州に出張するまでは、私は来年11月の米大統領選挙で、トランプ氏が再選される可能性がとても高いと思っていました。なぜなら、各種の世論調査によると、彼は共和党支持層のうち、約9割という圧倒的な支持率を確保しているからです。

よく指摘されることですが、米国の有権者はいま、共和党と民主党の支持層で真つ二つに分断されています。移民や同性婚、中絶といった価値観をめぐる問題で、保守とリベラルの対立が極まっているためです。有権者の4割強は共和党、4割強が民主党に組み込まれ、中間の浮動層はせいぜい1割強しかないといわれています。

この二極化の結果、大統領選はいわば、釣り堀型の選挙になるとみられます。2つの釣り堀に隔てられた魚のように、共和党と民主党の票はほとんど行き来しません。そうすると、2人の候補者のうち、どこまで自分の支持層のハートをがっちりつかみ、投票所に行ってもらえるかが勝敗を決めることになります。その意味

で、共和党層の9割の支持率をすでに抑えているトランプ氏の方が、20数人の候補者が乱立する民主党陣営よりもずっと有利といえます。

しかし、テキサス州への出張を境に、私はトランプ再選は必ずしも盤石ではない、と考えるようになりました。その根拠は、共和党候補が絶対に勝たなければならない鉄板地盤であるテキサス州などの南部で、共和党離れが加速していることに気づかされたからです。

共和党にとって保守色が濃い南部各州は、自民党にとって島根県、富山県のように、選挙で負けるはずはないと考えられてきた金城湯池です。とりわけ、テキサス州はブッシュ家のおひざ元でもあり、1980年以降、一度も大統領選で民主

党に負けたことはありません。

もし、トランプ氏がテキサス州で負ければ、再選はできないでしょう。大統領選は州ごとに投票し、州の争奪戦によって勝敗が決まります。各州に割り振られた票数を積み上げ、270以上を得た候補者が勝つのです。人口の多いテキサス州はこのうち、38票を占めており、これを民主党に奪われたら致命傷になってしまいます。そして来年の大統領選で、そうした悪夢がトランプ氏を襲う可能性も絵空事ではないように思います。

「テキサス州はもはや保守州ではない。へたをすると、来年の大統領選でトランプ氏は負けるかもしれない」。テキサス州取材では、共和党関係者からもこのような声を聞きました。いま民主党のバイデン前副大統領とトランプ氏が選挙で戦ったら、両者の勝率はほぼ互角である、という世論調査も出ています。あまり、日本では報道されていませんが、これは実に重要な変化です。

なぜ、共和党離れが進んでいるのかといえば、2つの人口動態の変化があります。第1に、テキサス州では中南米のヒスパニックやアフリカ系の人口が増え、白人の割合が40%近くにまで下がっています。移民系の人たちは概してリベラルであり、

民主党を支持します。

第2の理由は、民主党の牙城であるカリフォルニア州やニューヨーク州から、ITなどハイテク企業が続々とテキサス州に移転していることがあります。カリフォルニア州、ニューヨーク州では生活費や賃金が高騰しているためで、人件費と法人税が安いテキサス州に拠点を移しているわけです。ハイテク企業関係者はやはり、リベラルな民主党支持者が多いので、テキサス州の共和党基盤を食いつぶしています。

テキサス州だけではありません。現地の報道によると、保守州として長年、共和党が勝ってきた南部のアリゾナ州、ジョージア州などでも、似たような現象が進んでいます。

そこで深刻なのが、トランプ氏の移民規制政策や保護貿易主義が、米南部の共和党離れをさらに加速させてしまっていることです。すでにふれたように、テキサス州などはもはや、「白人州」ではなく、「非白人州」です。ですから、トランプ氏の移民規制策などはいたって不人気なわけです。

それでも、トランプ氏はいまの政策をやめられないでしょう。トランプ支持者の中心は白人労働者であり、移民規制や

保護貿易政策はそうした人たちを喜ばせるうえで必要だからです。つまり、彼は白人労働者を囲い込まなければならぬ反面、それをやりすぎると、米南部の離反を招くという、板挟み状態に陥りつつあるのだと思います。

さて、なぜ、こんな話をしたのかと言いますと、このことがトランプ大統領の外交政策、とりわけ対中路線に大きく影響するからです。彼は内心、再選できるかどうか、不安に思っていることでしょう。いまは絶大な権力者ですが、落選すれば、「ただの人」となり、脱税などさまざまな疑惑を追及され、捜査すら受けかねません。

したがって、今後、彼の対中政策の90%以上は、「再選に役立つかどうか」という基準に従って動いていくと思います。別の言い方をすれば、貿易交渉でいかに中国から華々しい譲歩を取り付け、有権者にアピールするかの一点に、彼の対中政策のかじ取りは収れんしていくでしょう。

トランプ氏はいまのところ、中国に厳しい貿易戦争をかけ、高関税をかけています。しかし、米景気に大きな影響が及ぶ前に農産物爆買などの約束を取り付け、貿易戦争を休戦したいのが本音で

しょう。

しかし、米政府や米軍といった国家機構はあくまでも米国の国益を最優先し、対中政策を切り盛りしています。極端に言えば、米国家機構にとってはトランプ氏の再選よりも、国益を守る方がずっと大切です。このため、米国の対中政策を考えると、まず再選ありきのトランプ氏と、国益を追求する米国家機構を分けて考える必要があるでしょう。

(1) ワシントン、対中強硬路線に染まる政策サークル

では、本題に入りたいと思います。これまでトランプ氏について話しましたが、ここからはまず、米国家機構と米議会の対中政策に光を当てていきたいと思っています。

今年1月以降、ワシントンに出張したり、数回にわたり、欧州での国際会議に出る機会がありました。そこで米国政府の当局者や米議員、米シンクタンク幹部らと話し、強い印象を受けたのは、ワシントンの対中国観が想像以上に冷え込んでいることです。報道でもある程度、伝えられています。ここまで中国に厳しい空気が広がっているのか、というのが

率直な感想です。

たとえば、ブッシュ政権当時、私がワシントンに駐在していた当時、どちらかというと、対中融和を唱えていた穏健な米外交専門家や元米高官からも、「米国の戦略上、中国が最大の脅威だ」といった声が聞かれます。また、議会関係者でいえば、共和党と民主党は激しく対立していますが、対中政策についてはほぼ、トランプ政権が進めている通商やサイバーの強硬策を支持しています。

いったい、何が原因で、ここまで対中観が冷え込んでしまったのでしょうか。私は米シンクタンク首脳や米当局者らに会うたびに、その理由をたずねてきました。その結果を表にすると、次のようになります。表が示しているのは、ワシントンの政策サークルの勢力図です。まず、2年前ぐらいまではどうだったかといえば、次のようになります。

〈約2年前〉

対中協調派	ビジネス界、経済官庁
強硬派	安全保障サークル、国防総省
敵対派	人権派、安全保障サークル
	3割 5割 2割

当然といえば当然ですが、中国とのビジネスで大儲けしている米大企業や、それを後押しする経済官庁は対中協調派でした。これに対し、中国による軍拡などを懸念する安全保障サークル、人権抑圧を問題視するリベラルな人権派などは、強硬派ないしは敵対派を構成しています。強硬派は中国に厳しい政策をとるよう、訴える勢力ですが、政権転覆までは考えていない人たちです。敵対派はさらに厳しく、中国の弱体化も辞さないような人々が集まっています。全体をながめると、協調派、強硬派、敵対派の比率は3:5:2といった感じですが、ところが、現在のワシントンは次のように変わったということです。

〈現在〉

対中協調派	米金融大手
強硬派	ビジネス界、経済官庁、安全保障サークル、国防総省など
敵対派	人権派、安全保障サークル
	1割 7割 2割

一見してわかる通り、約2年前よりも強硬派がぐんと増え、協調派、強硬派、敵対派の比率は1:7:2となっ

いました。いちばん大きいのは、従来、協調派の中核を占めていたビジネス界と経済官庁がごっそり強硬派にシフトしたことです。

なぜ、こんな変化が起きたのでしょうか。ワシントンの関係者を取材してみると、その理由がわかってきました。いちばん大きいのはサイバースパイです。ITやハイテク企業からすると、対中ビジネスで利益を上げているうちは良かったのですが、虎の子の技術をサイバースパイで盗まれ、それを使って中国企業がライバル化するとすれば、対中観が厳しくなるのは当然です。

このほか、中国に進出してくる外資企業に中国政府や地方自治体がハイテクの移転を強要している問題も、米ビジネス界の態度が厳しくなっている原因でしょう。また、中国政府が国有企業に補助金を注ぎ込み、ハイテクを育成している問題も対中観の悪化につながっています。

正直いって、米国から遠く離れた南シナ海で中国が人工島をつくっている問題については、米ビジネス界は問題視こそすれ、我がことのように怒ることはないように思います。しかし、サイバースパイやハイテク移転強要は自分たちの利益に直結するだけに、許せないわけです。

そうなってくると、前述したように、対中協調派といえるのは米金融大手、すなわちウォール街だけになってしましました。この結果、強硬派と敵対派がワシントンの政策サークルに占める比率は約9割となり、米国の対中政策がタカ派の方向に傾いているのです。

（2）対中戦略の転換点となったペンス演説の内幕

こうしたワシントンの空気を反映し、米中関係の対立を決定づけるようなできごとが昨年10月にありました。ペンス米副大統領がハドソン研究所で行った対中演説です。事実上、中国を戦略的な対立国であると断定し、米国として厳しい政策をとっていくことを宣言する内容です。

1946年、チャーチル前英首相は共產主義が欧州に台頭しつつあることを批判し、「鉄のカーテン」で分断しようとしていると警告しました。米ソ冷戦の始まりを象徴する演説として歴史に刻まれています。ペンス演説はこれにならない、米中新冷戦を宣言したものだ、と受け止める向きもあります。

米中は米ソと異なり、経済面のつながりが深く、切っても切れない関係にある

ため、私は米中が冷戦に突入したとは思っていません。しかし、ペンス演説が米中の協力時代に終わりを告げ、対立時代の始まりを宣言するような意味合いはあると思います。

この演説がどのようにでき上がったのかをみると、その重みがわかります。この演説はトランプ政権がトップダウンで打ち出したものではありません。むしろその逆で、官僚らが下から積み上げた、いわば国家戦略ともいえる演説なのです。その骨子は次のような内容です。

ペンス副大統領演説の骨子 18年10月4日

軍事、経済、政治力を使い、勢力圏を拡大

中国の内政干渉、ロシアも真つ青

アジアやアフリカに「借金漬け」外交

南シナ海で米艦に、無謀な嫌がらせ

中国は自国民を抑圧する方向へ180度、転換

ワシントンで取材すると、この演説について2つの舞台裏の動きが浮かび上がってきます。第1に、すでにふれたように、演説の起草を担ったのは国務省、国防総省、商務省などであり、各省の官僚が協力して書き上げたということです。彼ら

が原稿を練り、それをホワイトハウスで推敲し、ペンス副大統領、トランプ大統領の承認を得て、発表されたボトムアップ演説でした。

第2は、この演説はいわゆるイデオロギー演説ではない、ということです。内情を知る米外交専門家によると、この演説はイデオロギーとは対極で、冷徹な事実を積み上げたファクツ集積型の演説だということです。

確かに演説全文をみれば、かなり具体的なできごとが書かれています。南シナ海でいつ、中国の軍艦が米軍艦船に異常接近し、挑発に及んだか。米国内の世論に介入するため、中国がどのような新聞を米国内で発行しているか。新疆ウイグル自治区でいま、何が起きているのか。これらを積み上げ、中国は事実上、戦略的な敵対国であると結論付けているわけです。

イデオロギーではなく、事実を淡々と積み上げ、結論を導く裁判の判決文に近いといっても良いのではないのでしょうか。

このため、ペンス演説の有効性はトランプ政権が変わっても、消えないと思います。政権が変われば、イデオロギーは上書きされることがあるでしょうが、事実は変えられないからです。

(3) 米政権内に「つめく4つの対中強硬派

では、こうした厳しい対中観にもとづき、具体的な対中政策のかじ取りは今後、どのように進んでいくのでしょうか。この点を説明するには、トランプ政権内に混在する4つの対中政策の派閥に光を当てる必要があります。

すでにみてきたように、米国は中国を事実上、戦略対立国に位置付けました。しかし、複数の関係者らに話を聞くと、中国への対応では米政権内で温度差があるようです。具体的には、次の4つの政策派閥が混在しています。

トランプ政権内の4つの対中政策の派閥

★経済ナショナリスト↓ 米国の市場、雇用を守る。保護主義もいとわず

ライトハイザー USTR代表、ロス商務長官

★安全保障優先派↓ 軍事力を使った中国の勢力圏拡大を警戒 米国防総省、米軍首脳、ボルトン大統領補佐官

★敵対派↓ 中国との戦略競争に勝つため、相手の弱体化も辞さない ナバロ大統領補佐官、(パノン)元首席戦略官

★穏健派↓ 中国を問題視するが、交渉

により対立を抑えようとする ムニューシン財務長官、クドローNEC議長

このうち主流派といえるのは、経済ナショナリストと安全保障優先派です。いずれも中国に強硬な点では同じですが、この2大派閥はまったく似て非なる集団です。

経済ナショナリストがめざすのは、海外に流出した雇用を米国に戻し、米経済力を立て直すことです。彼らにとって、「天敵」は最大の貿易赤字を押し付けてくる中国であることは言うまでもありません。ただ、2番目に彼らが敵視するのは同盟国の日本とEUなのです。なぜなら、日欧も米国に対し、巨額の貿易黒字をため込み、雇用を奪っているとみているからです。

この路線を主導するのはライトハイザー USTR代表、ロス商務長官。中国を叩くだけでなく、日本やEUへの自動車関税を検討することも、ためらわない人たちです。

これに対し、安全保障優先派が重視するのは、インド太平洋で米国の安全保障上の利益を守ることです。南シナ海問題はもちろん、中国が進める一帯一路構想にも強い懸念を抱いています。こうした問題に対処するには米国だけでなく、同盟

国である日本や豪州や、友好国のインド、ベトナムなどとの協力が欠かせません。そこで、安全保障優先派は経済ナショナリストとは反対に、日本や欧州の同盟国との関係を極めて重視しています。

残る2つの小派閥が敵対派と穏健派です。前者の中心人物はナバロ大統領補佐官（通商担当）で、中国を弱体化してでも、中国との競争に勝つべきだという発想の持ち主です。さすがに、ナバロ氏ほど過激な人物は、トランプ政権内といえども少数派のように思います。

逆に穏健派は、中国に対して保護貿易策を辞さないものの、最終的には交渉をまとめ、米中対立が過熱しないようにコントロールすべきだと考えます。典型がウォール街出身のミニューシン財務長官とクドロー国家経済会議議長でしょう。

こうしてみてくると、4つの派閥は対中強硬では似通っていますが、具体策ではかなり違うことがわかります。だとすると、米政権は最終的にどの派閥の意見が支配することになるのでしょうか。

私は、最終的に大きな影響力を振るうのは、経済ナショナリストだと思います。なぜなら、トランプ氏が経済ナショナリストの路線を支持しているからです。来年11月の大統領選で再選されるには、なん

だかんだ言っても経済の実績が大きくものをいいます。安全保障優先派の言うことを聞いて、日米や米欧同盟を重視したところで、マイナスにはならないかもしれないが、中西部や南部のトランプ支持者が大きく拍手することはないでしょう。

それにトランプ大統領自身が、同盟関係をさほど大切だと思っていないません。日韓やNATOの同盟国に対し、駐留経費を払うように迫り、NATOについては一時期、撤退すらちらつかせました。マティス国防長官が今年初め、辞任したのは、こうした同盟軽視のトランプ大統領の態度に愛想をつかしたのが原因、といわれています。

（4）米中対立、根底にあるのはハイテク覇権争い

経済ナショナリストと安全保障優先派は同じ対中強硬派でも、水と油の関係であるとお話ししました。しかし、一点だけ、両派の利害が一致し、協力できるテーマがあります。それは、中国がハイテク覇権を握るのを阻止しなければならぬ、という発想です。両派はいずれも、中国が米国のハイテクや重要情報などを吸い取り、ハイテク覇権を奪おうとしている

と警戒しています。

経済ナショナリストは中国がサイバースパイによって米産業界から技術を盗むだけでなく、国内では補助金を注ぎ込み、不公正な方法でハイテクを育成していると考えています。一方の安全保障優先派は、中国がこうして手に入れたハイテクを軍事面に転用し、米軍の優位を脅かそうとしていると危惧しています。このため、中国のハイテク覇権を阻止するという点で、両派閥はタッグを組み、対中圧力を強めていくでしょう。それがいま進行している米中ハイテク戦争の本質だと思います。

トランプ政権は18年9月、中国からの全輸入の半分に相当する約2500億ドルに制裁関税を課しました。その制裁理由をUSITRが発表しています。それをみてみると、なぜか、「貿易赤字」は主な制裁理由には入っていません。代わりに列挙されているのは、中国によるハイテク窃盗、ハイテク移転強要、ハイテクへの補助金注入です。

だとすれば、仮に中国の対米貿易黒字がゼロになったとしても、米国は制裁関税をやめない、ということになります。ハイテク窃盗をやめさせ、産業育成策「中国製造2025」に代表されるハイテク育成策を中国に変更させることが、

この制裁の意味なのです。

もっとも、現実的には、トランプ大統領はどこかの時点で米中交渉を妥結させ、貿易戦争をいったん休戦したいと考えているでしょう。それにより制裁関税を棚上げするか、軽減したいというのが本音だと思います。このまま高関税を課し続ければ、米消費者にも負担がのしかかり、米景気を冷やしかねません。そうなったら、トランプ大統領の再選に黄色信号がともってしまふからです。すでに冒頭にお話したように、テキサス州など、保守州でも共和党離れの兆候が出ています。米景気が傷つけられれば、トランプ大統領の対中貿易戦争が民主党候補から批判的になることは目に見えています。

しかし、トランプ大統領がいずれ、対中貿易交渉を妥結させるとしても、米国家機構が中国のハイテク覇権を容認することはあり得ないと思います。なぜなら、中国にハイテク覇権を奪われてしまったら、米国の経済的な利益が損なわれるだけでなく、安全保障上も深刻な脅威を浴びかねないからです。

たとえば、米国は各国に対し、中国通信大手のファーウェイやZTEを排除するよう迫っています。すでに豪州、日本が同調しました。米国がファーウェイ、

ZTEの排除に動くのは経済利益が主目的ではありません。そもそも、この中国2社を排除して恩恵を受けるのは競合する北欧のノキアやエリクソンであり、米企業ではありません。それでも米国が排除を各国に要求するのは、ファーウェイが世界の通信網を牛耳ったら、大切な情報やハイテクが北京に筒抜けになってしまう、と恐れるからです。

それだけではありません。中国にハイテク覇権を握られたら技術面だけでなく、軍事でも米国の優位が崩されてしまふ、と米国は恐れています。そんな米国の危機感を、一気に高めるできごとが17年6月に起きました。中国国有企業が119機の無人機を飛ばし、AIで自由自在に操る実験に成功したのです。それまでは米国防総省の103機が世界最高記録でした。

米軍がいま、世界最強の軍隊でいられるのは、10隻以上の空母を駆使し、世界の海を支配できるからです。しかし、AIを搭載した無人機や無人戦艦を中国に配備されたら、無敵を誇ってきた米空母艦隊が無力化されかねません。爆弾を積んだ百数十機の無人機を放たれたら、米空母を守るのは難しいからです。なぜ、中国のハイテク育成を米国が警戒するのか、この一例をとってもおわかりいただけると思います。

けると思います。

しかし、中国はどんなに米側から圧力を強められようとも、ハイテク覇権の目標をあきらめることはないでしょう。習近平政権は2030年までに世界トップのAI大国にのし上げる国家目標を掲げており、向こう10年間で1500億ドルの予算を投じる計画です。習近平政権はすでに党大会で、2049年までに世界最強国になる目標を決定しています。これを実現できるかどうかは国の発展だけでなく、共産党政権の威信も左右しかねません。このため、ハイテク覇権をめぐる米中対立は消えるどころか、より強まっていくでしょう。

(5) 米中対立、強まる日本への風圧

米中関係が動くとき、日本は2つのリスクに直面します。1つは米中が頭越しで握手を交わし、日本が外されてしまうケース。1971年、ニクソン政権による電撃的な米中和解がその典型例でした。もう1つのリスクは米中対立が深まり、その風波が日本にも吹き付けるというものです。1996年、台湾海峡危機が起き、米中が軍事的に対立した局面がそうでした。

このうち、より大変なのは後者だと思います。こちらは日中関係を大きく冷やし、日本の安全保障環境が緊張する危険が増すからです。日本が今後、向き合わなければならないのは、残念ながらこちらの危険です。

すでにその兆候は出ています。米中対立が深まれば、米側は同盟国として日本に次のような協力を期待し、求めてくるでしょう。

〈米中対立で浮上する日本の課題〉

★中国をにらんだ防衛費増額（現在はGDPの0・9％）

★対中ハイテク移転の規制強化

★中国含めたFTAの締結（米国が反対する可能性も）

米政府はすでに非公式のやり取りでは、日本に防衛力の強化を促す立場を伝えています。ワシントンの対中脅威認識が高まれば、日本がさらに防衛体制を拡充し、中国への対応力を強めるよう、期待は増すでしょう。また、日本が米側に同調し、中国へのハイテク移転をより厳しく制限するよう求めてくることも予想されます。こうしたなか、日本は中国との関係改善に動いており、米中とは反対の方向に

向かっています。安倍氏は昨年10月、首相として7年ぶりに訪中しました。今年6月には習近平国家主席が、中国主席としては11年ぶりに来日しました。この流れの中で、安倍政権は中国の「一带一路」構想にも条件付きの支持を表明し、具体的な協力プロジェクトを検討しています。

私は日本にとって国益になるのであれば、こうした中国との協力もどんどん進めていけばよいと思います。2012年の尖閣国有化以来、日中関係はマイナスの水準に落ち込み、米欧からは紛争の危険すら心配されました。安倍政権はそれをゼロに戻そうとしているのであり、米国から離れ、中国に接近しようとしているわけではありません。

その意味で日中改善は進めるべきですが、その結果、日米同盟が弱まってしまったり、トータルではマイナスの方が大きいと考えます。問題は、こうした対米と対中のバランスをどうかじ取りするかです。

では、どうすればよいのでしょうか。まず大切なことは、日本として組むべき相手を間違えないということだと思います。憲法9条下で日本は専守防衛に徹し、足りない軍事力は米軍に頼る路線を歩んできました。この路線は正しいですし、これから維持するのであれば、日米同

盟は欠かせません。

日本が攻撃されたとき、条約上の義務として日本を守ってくれる国は米国しかいません。だとすれば、まず日米同盟を維持するという基本線に沿って、中国への対応を考えるべきでしょう。これは決して対米追従ではありません。国際情勢を踏まえた現実主義路線です。その範囲内で最大限、中国との対立を減らすよう、次善策を検討するのが最善の道だと思います。

日本は戦前、日英同盟を失い、米英と対立する中で戦争に突き進みました。その失策を繰り返さないことが、なによりも大切だと考えます。

（2019年7月11日・公開フォーラム）

筆者略歴（あきた ひろゆき）

87年自由学園最高学部卒業。91年米ボストン大学大学院修了。2006～7年米ハーバード大学日米関係プログラム研究員。2009年9月から、外交・安全保障担当の編集委員兼論説委員。2016年10～12月、英フィナンシャル・タイムズに出向。2018年度のボーン・上田記念国際記者賞を受賞。著書に『乱流 米中日安全保障三國志』（日本経済新聞出版社）、『暗流 米中日外交三國志』（同）などがある。